

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 オークマ株式会社
コード番号 6103 URL <https://www.okuma.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家城 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 堀江 親

TEL 0587-95-7822

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日

2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	172,809	40.0	14,462	200.0	15,577	185.3	11,579	454.5
2021年3月期	123,394	△28.3	4,820	△67.9	5,459	△64.9	2,088	△80.5

(注) 包括利益 2022年3月期 16,150百万円 (53.8%) 2021年3月期 10,502百万円 (50.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	366.91	—	6.5	6.5	8.4
2021年3月期	66.15	—	1.2	2.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 —百万円 2021年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	258,985	193,656	71.5	5,894.84
2021年3月期	223,244	179,258	76.9	5,439.31

(参考) 自己資本 2022年3月期 185,120百万円 2021年3月期 171,725百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	16,160	△8,709	△3,043	60,954
2021年3月期	18,962	△5,872	△4,072	54,078

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,105	52.9	0.7
2022年3月期	—	35.00	—	55.00	90.00	2,832	24.5	1.6
2023年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		25.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	33.1	10,500	102.8	11,000	101.6	7,500	89.4	238.82
通期	210,000	21.5	24,000	65.9	24,500	57.3	17,000	46.8	541.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	33,755,154 株	2021年3月期	33,755,154 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,351,308 株	2021年3月期	2,183,911 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	31,558,938 株	2021年3月期	31,571,816 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	134,395	47.4	8,370	795.1	10,557	338.2	7,788	848.4
2021年3月期	91,202	△32.8	935	△90.9	2,409	△79.7	821	△90.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	246.78	—
2021年3月期	26.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	186,079	137,258	73.8	4,370.75
2021年3月期	167,399	133,828	79.9	4,238.94

(参考) 自己資本 2022年3月期 137,258百万円 2021年3月期 133,828百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2022年5月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
4. その他	15
(1) 受注及び販売の状況	15
(2) 海外売上高	15
(3) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残り、一部の国や地域、産業で弱さが見られたものの、総じて回復基調で推移しました。他方、原油を始めとする資源価格の高騰や半導体を中心とする調達問題の長期化は、景気や企業活動の重石となり、また2022年2月に勃発したロシアのウクライナ侵攻以降、世界経済の見通しは一気に不透明感が増しました。

工作機械の需要はV字回復となり、堅調に推移しました。経済活動の再開に伴い抑制されていた需要が発現したほか、高まる自動化・省人化のニーズ、そしてデジタル化や脱炭素の潮流も相まって急速に拡大し、欧米を中心とした海外景気のリcoveryとあわせ、工作機械の需要は急回復しました。加えて地政学的リスクやコロナ禍を契機としたサプライチェーンの再編、製造拠点の再配置の動きが工作機械の需要拡大に繋がりました。他方、電子部品を中心とした調達問題は、当期を通じて生産面や販売面に影響を及ぼしました。

市場別の動向につきましては、米国市場は、自動車、建設機械、農業機械、産業機械等、多くの産業で設備投資の動きが広がり、需要は堅調に推移しました。半導体製造装置関連、民間航空・宇宙関連、資源・エネルギー関連、医療関連においても設備投資を本格化させる動きが見られました。設備投資は中・小規模事業者にも裾野が広がり、工作機械の需要の回復は大きく進みました。

欧州市場では、経済活動の正常化等を背景に、自動車関連、産業機械を中心に工作機械の需要回復が進みました。南欧諸国においてもEU復興基金等、経済対策の後押しもあり、設備投資の活性化が進みました。また東欧、トルコ等の周辺国におきましては、航空機、農業機械、大型車両等の大手企業からの受託加工で大規模な設備投資が見られ、サプライチェーンの再編を想起させる動きもありました。ロシアのウクライナ侵攻以降では、一部に様子見が見られましたが、総じて堅調さを維持しました。なお、わが国の経済産業省は2022年3月に高精度なNC工作機械のロシアおよびベラルーシ向け輸出を禁止しましたが、ロシア経済の低迷等により両国からの受注は低い水準で推移しており、業績に与える影響は極めて限定的なものに留まりました。

中国市場では、建設機械関連に一服感が見られたものの、自動車関連、自動化関連、産業機械関連からの需要は拡大基調で推移しました。風力発電等の環境関連分野の設備投資は続き、またEV関連では、当期後半以降、大手メーカーで大規模な設備投資に踏み切る動きが見られ、こうした新たな需要に対して、当社のソリューション提案、高精度・高生産性の機種提案により大型の受注を確保しました。更に中・小規模事業者へ需要の裾野は広がりを見せました。

中国以外のアジア市場では、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が停滞する中、工作機械の需要は一進一退しながらも、緩やかな回復傾向になりました。

国内市場では、半導体製造装置関連からの旺盛な需要が続く等、拡大傾向で推移しました。自動車関連では、部材調達問題に伴う完成車メーカーの減産の影響が一部で見られ、またEV向けの設備投資も限定的な動きに留まりましたが、需要は回復基調で推移しました。他方、建設機械、油圧・空圧機器、産業機械等に設備投資の動きが広がる等、補助金効果もあって国内の需要は堅調に回復しました。

このような経済環境の下、当企業グループは、グローバルでの顧客獲得、業務効率向上による収益確保と体質強化を図ると共に、自動化・無人化の対応力、デジタル革新、ものづくりDXのトータルソリューション提供を推し進め、コロナ禍を機に一層高まる自動化・無人化、環境対応・脱炭素化のニーズに応えてまいりました。

営業戦略におきましては、中国国際工作機械展覧会「CIMT2021」（北京、2021年4月開催）に出展し、ハイテク機の需要が高まる中国市場におけるオークマブランドの浸透を図り、欧州国際工作機械見本市（イタリア・ミラノ、2021年10月開催）では、コロナ禍からの回復が進む欧州市場における受注拡大に努めました。

また米国では、半導体関連企業は米国内に製造を一部回帰させ、自動車業界は設備投資をEVにシフトする等、製造業の構造的な変化の動きを捉え、着実に受注を獲得致しました。

国内市場では、2021年5月に広島県福山市に西日本CSセンターを開設し、地域密着の対応による顧客接点の維持、拡大を図りました。また2021年11月に本社工場で開催した「オークママシンフェア」では、脱炭素社会への移行、労働人口減少への対応等、社会課題の解決に寄与する独自のソリューション、自動化、知能化技術を提案し、さらにEV、再生エネルギー関連等、新たな成長産業分野に貢献する新製品、当社独自の新技术をアピールする等、顧客の信頼の更なる強化と受注拡大を図りました。活況が続く半導体製造関連では、従来から当社が強みとする製造装置関連分野からの需要を確実に取り込むと共に、半導体を製造する上で不可欠な脆弱材消耗品の加工にも販売を伸ばしました。

また、Webによる商談、見積もり等、デジタル技術の活用を一段と進め、2021年8月からは自社のWebサイトにバーチャル展示場「Okuma Virtual Showroom」を常設する等、リアルとバーチャルの両面での顧客体験価値の一層の向上を図り、受注拡大につなげてまいりました。

好調な市場環境を背景に受注拡大の施策を展開し、また生産対応力の引き上げを進めた結果、当第3四半期（2021年10月～12月）の連結受注高は61,177百万円となり、四半期としては過去最高を記録いたしました。

技術戦略におきましては、自動化・無人化のニーズ、脱炭素化等、環境対応のニーズに応えるスマートマシンの新機種開発を進めました。2021年5月に上市した横形マシニングセンタ「MA-600HⅢ」、同年11月に上市した「MA-8000H」は、恒温室等の特別な温度管理を必要とせず、室温変化が有る工場環境下でも高精度加工を実現する「サーモフレンドリーコンセプト」、周辺補助機器のアイドリングを極小化する新世代省エネルギーシステム「ECO suite plus」、タンク内のスラッジ（微小な鉄粉等の残留物）を極限まで回収し、切削水を長寿命化する「スラッジレストタンク」等の先進技術により、高精度・高生産性と低環境負荷・省エネを両立させた次世代型工作機械です。

「MA-8000H」は、フレキシブルな自動化対応の機能を備えると共に、脱炭素化等、環境対応のニーズに応えるその先進性が高く評価され、2022年1月に「2021年十大新製品賞」（日刊工業新聞社主催）の最高位である「増田賞」を受賞しました。一般に高精度・高生産性を維持するには機械の冷却や周囲環境の恒温化のために多大なエネルギー消費を強いるため、それを必要としない当社のソリューションは脱炭素化に向けて高く評価されています。

製造戦略におきましては、スマートファクトリーDS（Dream Site）1、DS2、DS3の自動化設備への生産負荷の集約や、物流動線の最適化等により、内製化能力を高め、旺盛な需要に応えると共に材料や調達部品等の価格上昇の吸収に努めました。またマシニングセンタの需要拡大に対し、可児工場の能力増強に着手しました。生産子会社「大同大隈股份有限公司」（台湾）では、一部部材の供給が厳しくなる中、サプライチェーンの強化、新規開拓等を進め、高まる需要に応じてまいりました。

これらの事業戦略を確実に実行してまいりました結果、当期の連結受注額は215,282百万円（前期比73.3%増）、連結売上高は172,809百万円（前期比40.0%増）、営業利益は14,462百万円（前期比200.0%増）、経常利益は15,577百万円（前期比185.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,579百万円（前期比454.5%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末と比較して35,740百万円増加し、258,985百万円となりました。主な要因は、「棚卸資産」の増加14,650百万円、「現金及び預金」の増加10,318百万円、及び「売掛金」の増加7,235百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、21,342百万円増加いたしました。主な要因は、「支払手形・買掛金」の増加6,602百万円、「電子記録債務」の増加5,399百万円、「未払法人税等」の増加3,315百万円、及び「前受金」の増加3,046百万円などによるものです。純資産は、「利益剰余金」の増加10,635百万円、及び「為替換算調整勘定」の増加4,843百万円などにより、14,398百万円の増加となりました。この結果、当連結会計期間末の自己資本比率は71.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比較して6,876百万円増加し、60,954百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,160百万円の収入となりました（前年同期は18,962百万円の収入）。主な資金の増加項目としては、仕入債務の減少9,602百万円、及び減価償却費7,018百万円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,709百万円の支出となりました（前年同期は5,872百万円の支出）。主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得による支出3,738百万円、定期預金等の増加2,600百万円、及び無形固定資産の取得による支出2,564百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,043百万円の支出となりました（前年同期4,072百万円の支出）。主な資金の減少項目としては、配当金の支払額1,736百万円、自己株式の取得による支出798百万円、及びリース債務の返済による支出482百万円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	77.3	76.9	71.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.8	89.8	61.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	260.9	554.8	211.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、ウクライナ危機を契機とした資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱によって、グローバル経済の減速が見込まれます。

他方、工作機械の需要動向につきましては、労働力不足や本格化する脱炭素社会への移行等の社会課題に対応するため、自動化・無人化システムの導入、再生可能エネルギーの社会インフラ構築、そしてEV化や脱炭素化等の設備投資は不可避であり、また半導体等の調達リスクや地政学的リスクの回避に向けたサプライチェーンの再編・多極化の動きは続き、需要の分散・増加が見込まれます。こうした中、工作機械の需要は国、地域、業種等によってまだらながらも、底堅く推移するものと思われまます。

このような社会変化、経営環境の変化が見込まれる中、当企業グループは、これまで培ったスマートマシン、スマートマニュファクチャリング技術を土台に、自動化・無人化、工程集約、デジタル革新、ものづくりDX、脱炭素化への取り組みを進め、機械、制御、加工技術、システム構築等、エンジニアリングチェーンの全てに亘り、お客様と新たな価値を創造する「総合ものづくりサービス」を展開してまいります。

営業面では、国内および海外の展示会に積極的に出展すると共にデジタル技術の活用を一段と進め、リアルとバーチャルの両面で顧客接点を強化し、あわせて国内外の拠点・体制の強化を図り、お客様に新たな付加価値をもたらすソリューションの提供等、提案型営業を展開し、販売拡大を図ってまいります。

技術面では、脱炭素化、労働人口減少への対応といった社会的な要請に応える技術・ソリューションの開発、環境配慮型製品の拡充を進め、お客様の工場での省エネ、脱炭素化に寄与してまいります。そして自動化・無人化システムの稼働と加工精度の安定化を図る上で核となる独自のAI・知能化技術を搭載したスマートマシンの開発を加速してまいります。また、長年に亘り世界の製造業の個別の顧客ニーズに応え、提供してきたソリューションの蓄積を当社の強みとして最大活用することによって、お客様の多種多様な要求に「優れたQCD」でお応えし、ものづくりの社会課題解決に貢献してまいります。

製造面では、自社製工作機械、自動化ソリューション・脱炭素ソリューションを軸に、生産効率の向上、生産革新、そして脱炭素対応を図ってまいります。更に本社工場ではDream Site 2の更なる効率化を進め、可児工場ではマシンニングセンタの生産能力増強を加速し、自己完結一貫生産体制の一層の強化を図ってまいります。

また地政学的リスクが高まる中、経済安全保障のリスク対応を一段と強化すると共に、サプライチェーンにおける人権尊重の側面からのリスク管理も図ってまいります。

気候変動への対応につきましては、これを重要な経営課題と位置付け、2021年9月にTCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）の提言への賛同を表明し、ESGを推進する専門部署を発足させ、担当役員を定めました。これにより気候変動への対応はもとより、中長期的なESG課題に対するリスク・機会の分析や取り組みを推進し、オークマの持続的な成長へ繋いでまいります。

このように当企業グループは、脱炭素社会への移行や労働人口の減少等、社会課題を解決する企業として、またデジタル革新等の社会変化を敏感に捉えて、成長戦略を今後とも強力に推し進めてまいります。

以上により、次期の連結決算の業績予想につきましては、下表のとおりであります。

	連 結			
	第2四半期累計期間	(前年同期比)	通 期	(前期比)
	百万円	%	百万円	%
売上高	103,000	33.1	210,000	21.5
営業利益	10,500	102.8	24,000	65.9
経常利益	11,000	101.6	24,500	57.3
親会社株主に帰属する当期純利益	7,500	89.4	17,000	46.8

業績予想の前提となる為替レートは、1ドル=122円、1ユーロ=136円を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担及び、企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,508	68,827
受取手形及び売掛金	26,982	—
受取手形	—	1,496
売掛金	—	33,130
電子記録債権	447	651
棚卸資産	48,746	63,396
その他	5,532	6,924
貸倒引当金	△142	△164
流動資産合計	140,074	174,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,591	56,489
減価償却累計額	△31,576	△33,282
建物及び構築物（純額）	24,014	23,206
機械装置及び運搬具	33,474	33,833
減価償却累計額	△24,215	△24,969
機械装置及び運搬具（純額）	9,259	8,863
土地	8,206	8,324
建設仮勘定	1,882	4,103
その他	16,668	18,502
減価償却累計額	△13,568	△14,565
その他（純額）	3,100	3,936
有形固定資産合計	46,463	48,436
無形固定資産		
ソフトウェア	3,296	4,126
その他	2,108	2,061
無形固定資産合計	5,405	6,187
投資その他の資産		
投資有価証券	26,516	23,743
退職給付に係る資産	1,636	2,903
繰延税金資産	246	358
その他	2,925	3,108
貸倒引当金	△23	△15
投資その他の資産合計	31,301	30,098
固定資産合計	83,170	84,722
資産合計	223,244	258,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,015	16,618
電子記録債務	9,820	15,219
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払金	5,152	6,123
未払法人税等	226	3,542
前受金	3,734	6,781
賞与引当金	1,957	3,559
役員賞与引当金	61	92
製品保証引当金	266	296
その他	2,048	3,405
流動負債合計	38,284	55,639
固定負債		
社債	-	5,000
繰延税金負債	4,473	2,986
退職給付に係る負債	83	138
その他	1,144	1,563
固定負債合計	5,701	9,688
負債合計	43,985	65,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,718	41,715
利益剰余金	114,022	124,658
自己株式	△9,868	△10,648
株主資本合計	163,872	173,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,427	7,757
為替換算調整勘定	△1,152	3,691
退職給付に係る調整累計額	△421	△54
その他の包括利益累計額合計	7,853	11,395
非支配株主持分	7,532	8,536
純資産合計	179,258	193,656
負債純資産合計	223,244	258,985

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	123,394	172,809
売上原価	88,896	120,569
売上総利益	34,498	52,240
販売費及び一般管理費	29,678	37,778
営業利益	4,820	14,462
営業外収益		
受取利息	66	90
受取配当金	644	700
受取地代家賃	151	145
為替差益	-	637
その他	416	243
営業外収益合計	1,279	1,816
営業外費用		
支払利息	36	75
為替差損	135	-
その他	468	626
営業外費用合計	640	701
経常利益	5,459	15,577
特別利益		
投資有価証券売却益	23	66
雇用調整助成金	743	35
補助金収入	500	-
特別利益合計	1,266	101
特別損失		
投資有価証券評価損	160	-
工場再構築費用	161	-
操業休止関連費用	1,803	68
固定資産圧縮損	476	-
その他	109	63
特別損失合計	2,710	131
税金等調整前当期純利益	4,014	15,547
法人税、住民税及び事業税	546	4,685
法人税等調整額	1,113	△796
法人税等合計	1,660	3,888
当期純利益	2,354	11,658
非支配株主に帰属する当期純利益	266	79
親会社株主に帰属する当期純利益	2,088	11,579

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,354	11,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,075	△1,674
為替換算調整勘定	1,413	5,784
退職給付に係る調整額	1,659	381
その他の包括利益合計	8,148	4,491
包括利益	10,502	16,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,148	15,120
非支配株主に係る包括利益	354	1,029

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	18,000	41,718	114,459	△9,863	164,314	4,357	△2,480	△2,084	△206	7,266	171,375
会計方針の変更による累積的影響額			—		—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	41,718	114,459	△9,863	164,314	4,357	△2,480	△2,084	△206	7,266	171,375
当期変動額											
剰余金の配当			△2,525		△2,525						△2,525
親会社株主に帰属する当期純利益			2,088		2,088						2,088
自己株式の取得				△5	△5						△5
自己株式の処分		0		0	0						0
譲渡制限付株式報酬		—		—	—						—
連結範囲の変動			—		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,069	1,328	1,662	8,060	266	8,326
当期変動額合計	—	0	△437	△5	△442	5,069	1,328	1,662	8,060	266	7,883
当期末残高	18,000	41,718	114,022	△9,868	163,872	9,427	△1,152	△421	7,853	7,532	179,258

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	18,000	41,718	114,022	△9,868	163,872	9,427	△1,152	△421	7,853	7,532	179,258
会計方針の変更による累積的影響額			△275		△275						△275
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	41,718	113,747	△9,868	163,597	9,427	△1,152	△421	7,853	7,532	178,983
当期変動額											
剰余金の配当			△1,736		△1,736						△1,736
親会社株主に帰属する当期純利益			11,579		11,579						11,579
自己株式の取得				△798	△798						△798
自己株式の処分		—		—	—						—
譲渡制限付株式報酬		△2		18	15						15
連結範囲の変動			1,068		1,068						1,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,670	4,843	367	3,541	1,003	4,545
当期変動額合計	—	△2	10,910	△780	10,128	△1,670	4,843	367	3,541	1,003	14,673
当期末残高	18,000	41,715	124,658	△10,648	173,725	7,757	3,691	△54	11,395	8,536	193,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,014	15,547
減価償却費	6,581	7,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△176	1,472
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85	27
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,527	△1,183
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	250	420
受取利息及び受取配当金	△710	△790
支払利息	36	75
為替差損益 (△は益)	△252	56
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	△66
投資有価証券評価損益 (△は益)	160	-
売上債権の増減額 (△は増加)	3,634	△5,679
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,606	△11,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	△401	9,602
その他	1,900	1,553
小計	17,994	16,114
利息及び配当金の受取額	717	789
利息の支払額	△34	△76
法人税等の支払額	△1,020	△1,503
法人税等の還付額	1,305	836
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,962	16,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△704	△2,600
有形固定資産の取得による支出	△2,605	△3,738
有形固定資産の売却による収入	43	4
無形固定資産の取得による支出	△1,711	△2,564
無形固定資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	△155	△31
投資有価証券の売却による収入	24	437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△574	-
その他	△189	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,872	△8,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,237	-
社債の発行による収入	-	5,000
社債の償還による支出	-	△5,000
リース債務の返済による支出	△216	△482
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△5	△798
配当金の支払額	△2,525	△1,736
非支配株主への配当金の支払額	△87	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,072	△3,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	691	2,171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,708	6,580
現金及び現金同等物の期首残高	44,369	54,078
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	295
現金及び現金同等物の期末残高	54,078	60,954

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、出荷基準または船積基準により認識していた一部の物品販売取引について、契約条件に照らし合わせて顧客が製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、検収時、顧客への製品等の到着時や貿易上の諸条件等に基づき収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は354百万円増加し、売上原価は439百万円増加し、販売費及び一般管理費は42百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は42百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は275百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

・「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、工作機械の製造・販売業を展開しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、及び「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2021年6月23日提出)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高が354百万円増加、セグメント利益が42百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	64,023	31,721	17,577	10,072	123,394	—	123,394
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,454	27	91	6,088	37,661	△37,661	—
計	95,477	31,749	17,668	16,160	161,056	△37,661	123,394
セグメント利益又は損失(△)	1,480	1,038	△397	709	2,831	1,988	4,820
セグメント資産	177,632	36,029	17,516	26,027	257,205	△33,961	223,244
その他の項目							
減価償却費	5,209	352	341	370	6,275	△1	6,273
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,335	137	558	1,455	4,487	—	4,487

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1,988百万円は、未実現利益の消去他であります。

(2) セグメント資産の調整額△33,961百万円は、セグメント間の消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△1百万円は、未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	80,586	46,846	29,693	15,682	172,809	—	172,809
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,031	44	155	9,317	69,550	△69,550	—
計	140,618	46,891	29,848	25,000	242,359	△69,550	172,809
セグメント利益	9,294	3,472	1,324	1,075	15,166	△704	14,462
セグメント資産	198,156	48,683	23,789	33,653	304,282	△45,296	258,985
その他の項目							
減価償却費	5,283	365	440	645	6,734	△1	6,732
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,542	453	201	1,916	8,114	—	8,114

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△704百万円は、未実現利益の消去他であります。

(2) セグメント資産の調整額△45,296百万円は、セグメント間の消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△1百万円は、未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円) (算定上の基礎)	5,439.31	5,894.84
純資産の部の合計額(百万円)	179,258	193,656
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	7,532	8,536
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,532)	(8,536)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	171,725	185,120
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	31,571	31,403

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円) (算定上の基礎)	66.15	366.91
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,088	11,579
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,088	11,579
普通株式に係る期中平均株式数 (千株)	31,571	31,558

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	26,706	14,318	43,337	24,505
マシニングセンタ	64,102	24,626	113,728	49,584
複合加工機	27,857	8,837	49,935	15,115
NC研削盤	1,916	866	3,623	1,674
その他	3,677	668	4,656	909
合計	124,259	49,316	215,282	91,789

(注)収益認識会計基準等の適用に伴い、前連結会計年度末受注残高に対し、合計で1,523百万円を調整しております。

②販売実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	25,054	20.3	33,150	19.2
マシニングセンタ	65,456	53.1	88,769	51.4
複合加工機	27,127	22.0	43,657	25.3
NC研削盤	1,912	1.5	2,816	1.6
その他	3,843	3.1	4,415	2.5
合計	123,394	100.0	172,809	100.0

(2) 海外売上高

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	28,847	3,404	17,659	15,686	8,825	74,424
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	123,394
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.4	2.7	14.3	12.7	7.2	60.3

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	40,948	6,166	29,696	23,159	11,400	111,371
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	172,809
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.7	3.5	17.2	13.4	6.6	64.4

(3) 役員の変動 (2022年6月23日付の予定)

1. 昇任予定取締役

		せんだ	はるみつ	
取締役	常務執行役員	千田	治光	(現 取締役 執行役員)

		こうむら	きんや	
取締役	常務執行役員	幸村	欣也	(現 取締役 執行役員)

2. 退任予定取締役

		いしまる	おさむ	
取締役	常務執行役員	石丸	修	(株式会社日本精機商会 代表取締役社長に 就任予定)

以上